

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23760590

研究課題名(和文) 幼稚園保育所のこども園への移行に関する研究

研究課題名(英文) Study on the integration process of the nursery and kindergarten

研究代表者

佐藤 将之 (SATO, MASAYUKI)

早稲田大学・人間科学学術院・准教授

研究者番号：70454080

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：幼稚園や保育所から一体化・こども園化への移行過程を探った。全国調査からは、幼稚園での0,1,2歳児や長時間保育の開始等の自治体の特徴に応じた事例や現況を把握し、幼稚園に0,1,2歳児の保育所を追加したこども園での行動観察調査・空間の使い方調査を行った。最低限の次段階水準としてある共有空間の意味が確認できた。環境の移行面では、一斉方式での環境整備から、個々の成長に応じた可変的なものに切替る試行があった。既に幼保一体化した海外の調査を行い、デンマークでは行動観察調査・空間の使い方調査を行った。日本に比べると個人でいる割合が高く、園全員が集まることを大切にする意識移行やその集合場面を確認できた。

研究成果の概要(英文)：I explored the process of nursery and kindergarten are integrated. From the national survey, I was confirmed a long time child care and infant care in kindergarten. They were those that match the characteristics of the municipality. I was investigated added the infant to kindergarten in the "Kodomoen=Preschool that integrates the nursery and kindergarten". I confirmed it is necessary to prepare the next minimum reference to "shared space". Environment-conscious all at once childcare, has been changing the environment in response to the growth of the individual. I investigated the "use of space" and "behavioral observation" in Denmark. Percentage who are individuals was higher when compared to Japan. In addition, awareness of the importance that everyone gather was born. And I was able to confirm the set scene.

研究分野：都市計画・建築計画

科研費の分科・細目：各種建物・地域施設

キーワード：こども園 幼稚園 保育所

## 1. 研究開始当初の背景

幼稚園・保育所は、預かり保育による幼稚園の保育所化、教育プログラム実施による保育所の幼稚園化が進み、機能的な近似が進んできた。また、幼稚園の余裕教室活用や待機児童による保育所の需要などにより幼稚園と保育所（以下、幼稚園と保育所を「幼保」として記述）の一体化に対する検討が始まった。そして文部科学省と厚生労働省とが連携して「幼保連携推進室」を設置し、議論が進み、2006年に「認定こども園」が誕生した。幼保連携推進室によると、研究申請当初の平成22年4月1日現在で532件園の認定こども園が誕生していた。

こども園についての幼保連携推進室の分類としては、「幼保連携型」「幼稚園型」「保育所型」「地方裁量型」があるが、筆者らはそれらについての運営方法やその工夫、幼稚園所属と保育所所属の園児の混合の程度、など調査日時点での分析考察を行っていた。幼保一体化施設の大きな特徴としては、親の就労形態に関係ない乳幼児が集うことである。つまり、通園に伴う人数変化があり、保育とその空間の設定とその時間的変化に対応する。また、預かり保育、保育サービスとしての種々のプログラムデザインが明らかになった。それらのスタッフヒアリングや実際の環境設定において今後の人員・需要などの変化に応じた運営を行うことが垣間見えた。また、2010年9月から10月にかけて内閣府が主催する「子ども・子育て新システム検討会議」には、2013年の所管・名称を含む幼保の一本化を目指した「基本制度」「幼保一体化」「こども指針」の3つワーキンググループが立ち上がり、特に「幼保一体化」においては施設の運営に関する議論が進んでいた。例えば、全国認定こども園協会に聞いたところ、移行についての体系化・整理は行われていないことが確認できた。社会的には、建築を含めた保育環境の移行についての実態把握や体系化が求められていた。

また、一体化一元化にあっては世界規模で見れば既に行われている国もあり、今後の計画に参考となる事例がある。教育や福祉として注目度の高い北欧をみると、スウェーデンでは、1970年代に、短時間保育（日本での幼稚園）と長時間保育（日本での保育所）とが一元化されており、現在は日本の文部科学省にあたる教育系省が管轄している。他方デンマークでは、日本の厚生労働省にあたる福祉系省が管轄している。スウェーデンにおいては、個々に着目した福祉的視点での環境づくりに着目する必要性が指摘されており（注1）、デンマークでは、教育的視点での環境づくりに着目する必要性が指摘されている（注2）。スウェーデンでの保育環境については、筆者がすでに研究を進め、日本よりも一人である環境が充実していることや保育室内では、保育者がパースペクティブな位置取りが

できるように家具配置をしていること、休憩室（午睡）、美術室などの専用スペースを設けていることなどを明らかにしている（文1）。

## 注

1) 佐藤将之ほか、2010年2月、就学前保育施設「フォーシュコーラ」における生活空間の報告・考察～スウェーデンの保育施設における環境行動研究～、日本建築学会技術報告集第32号、pp.261-265

2) 保育フォーラム「デンマークの保育観と保育実践」：メテ・リヒター（リトルベルト大学）、ギッテ・ヨーンセン（グスタウスミネ幼稚園）、ほか：主催＝日本保育協会、2010年7月

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、以上の背景を受けて、まず、日本における認定こども園への移行に伴うプログラム等の設置プロセスと建築（構築環境）との相互関係を明らかにする。幼保合わせて約36000施設ある中で、既にこども園化が行われてきたのはわずか500施設に過ぎない。今後さらに多くの保育施設が機能、受け入れ年齢の広がりを迎える中で、プログラムや構築環境の時間的移行を整理したプロセスデザインは、安定的な移行を遂げるために必要であり、環境設定能力のボトムアップに寄与することにもなる。

また、既述のように文化からみる施設づくりの違いは日本の保育施設計画ステレオタイプに対し警鐘を鳴らす役割を担うことがわかっている。幼稚園 kindergarden の語源となっているドイツでは、教育としての環境づくりに着目することができ、デンマークにおいてはスウェーデンと同じ北欧地域だが、以上の視点の違いからの環境づくりに着目できる。これらは、今後の日本の保育施設環境計画の視座に一石を投じるものとなる。

## 3. 研究の方法

### 3-1. 認定こども園の全国調査

全国アンケートを検討したが、首都圏のいくつかの設置者に対してプレ調査を行ったところ、移行のプロセスは園ごとに独自に展開されており、特に環境設定では感覚的に進められていることから、現地でのヒアリング調査実測調査を中心に据えることとした。移行の試行を探るために、移行3年以内のこども園が含まれるよう、山形・福島・埼玉・東京・愛知・大阪・大分・宮崎・沖縄の認定こども園やこれから移行を検討している幼稚園保育所実際に訪れてその環境を眺めながら、設置者に対するヒアリング調査や空間の使われ方調査を行った。

### 3-2. 認定こども園での空間の使い方調査，行動観察調査

前調査にて明らかになった、今後の認定こども園への移行において最も多くなる事例と推察される、幼稚園に0,1,2歳児保育を追加した事例である認定こども園（認定こども園あがた幼稚園（宮崎県日南市）、認定こども園こどもむら（埼玉県久喜市）において、空間の使い方調査，行動観察調査を行った。また、年度を経た環境設定等の移行に着目して再度こども園を訪問した。

### 3-3. ドイツとデンマークにおける自治体ヒアリング，一体化施設の空間調査・行動観察調査

ドイツとデンマークの両国での自治体担当者ヒアリング調査を行った。

また、前述のように、ドイツとデンマークでの一体化施設（ドイツではKITA，デンマークではBørnehuset）を中心に訪問し、ヒアリングや実測調査を行った。

特にデンマークでは、屋外空間についての活用方法に特徴が見られたことから、登園から降園までの10分ごとに誰がどこにいるのかというプロット調査を行った。

## 4. 研究成果

### 4-1. 認定こども園の全国調査

既述、現地でのヒアリング・実測調査を行い、自治体の特徴を反映した認定こども園のかたちを確認した。工場への雇用が多い自治体や過疎によって保育所に幼稚園機能を追加した園では、就職活動のために保育所での短時間児受け入れを行い、就職採用と共に長時間保育に切り替わることが行われていた（愛知・福島）。この場合には、短時間児として間引かれる数が少ないので従来の早退と変わらないことが確認できた。

一方、幼稚園から0,1,2歳児保育を開始したり、給食を始めたり、避難訓練を始めなければならない園では、試行が見られたが、今回の調査では、事前にいずれかの要素が地域的に行われていたことが多いというのが調査した事例の傾向として言える。幼稚園だが、給食がS29年より行われていたり（大阪）、待機児童がそれほど居ない自治体であっても幼稚園の「預かり保育」を10年程度行いながら、常に構想を練って建設資金助成を受けながら1棟ずつ増築を連続させる（広島）などの工夫例があった。

0,1,2歳児保育に対する懸念を抱いた園では、0,1,2歳児保育室での施錠を開始したり、席から離れないようにするために脚を固定している事例が見られた。管理的側面の導入を確認することができた。これについては、外部有識者の意見導入によって、施錠数の減少や脚固定の解除等、を達成することに成功

していた。

認定こども園化に合わせて園舎を建て替えたり、改修して0,1,2歳児保育を開始するとスタッフ数が増える。スタッフ数が増えることで保育室に先生の備品が増えて、物置化してしまう事例があった。

合わせて、認定こども園が進まない沖縄県での調査現地調査・ヒアリング調査も行った。私立幼稚園3園園長へのヒアリングによると、認定こども園化が進まない理由としては、私立幼稚園への私学助成が行われない可能性があるといった憶測者が多いこと、認可外の乳幼児施設が多い県であること、認定こども園化を届け出たが、自治体の担当者が前例がないという理由で試みに非協力であることなどが抽出された。私立幼稚園では35名以上を受け入れると行政指導が入ることを聞くことができ、保守的な文化が根強いことがわかった。また、合わせて沖縄では、小学校敷地にセットして5歳児（年長児）のみの幼稚園がある事例が他県に比べて多く、保育園であっても4歳児までの受け入れだったり、独自の歴史を歩んでいることが背景としてあることを確認した。

こども園の運営は、以上の様な助成と結びつきがあることは間違いがない。年齢ごとの乳幼児数、および、短時間児・長時間児それらの数や割合に応じて、保護者が負担する額や各園に入る収入が変化する。しかし、それは制度如何のものであり、こども園での移行を遂げたメリットが重要である。認定こども園へと移行した際に感じたメリット、特に今回新しく0,1,2歳児保育を始めた複数の園からは、こども感やあそび感など、乳児と幼児との捉え方の違いを学んだ、子どもの育ちの全体を掴めたので従来進めて来た3歳以上児の保育感も変わった、という前向きな内容を記録することができた。

従来の幼稚園の空き確保やビジネスとしての側面がある中、経営のためにこども園化することがハードルを越えることのように思えるが、こういったメリットをさらに伝えて質の伴った移行を達成していく必要がある。

また、各園が行っている試行の工夫としては、認定こども園への移行に合わせて外部の有識者年数回呼び、家具・遊具配置、空間動線、と保育内容等について議論やスタッフミーティングに取り込んでいる事例（広島・山形）などが確認できた。設置者自らが自園をチェックすることは難しく、客観的な視点を持つために外部にお願いしているという理由が述べられた。

今後の課題としては、就労形態の異なる保護者会の運営方法や、夏期冬期などの幼稚園を休みにしていた期間での保育対応などがあった。

### 4-2. 認定こども園での空間の使い方調査，行動観察調査

3-2 記載の 2 園にて詳細な空間の使い方調査、行動観察調査を行った。既存幼稚園舎には 0,1,2 歳児が居なかった場合には、こども園への移行の際には最も大きな環境のギャップとなるのが 0,1,2 歳児保育空間の追加であり、その試行を探ることに価値がある。

#### 4-2-a. 時間的移行からみた 0,1,2 歳児の居場所

登園直後は座位を取ることが多かった。10 時を過ぎると園庭で遊ぶ姿が多くみられた。共有空間には家具はほとんど置かれずに昼寝するための場だけではなく、多様な場として活用されていた。時間帯によって共有空間の扉は開閉され、開くことで保育室が大きな 1 室として使われていた。また、静的な活動を演出する時には扉が締められていた。個人差が出る、個々に気持ちが作られる食べる行為から、全員が静かに過ごす寝る行為へと移行する際には、すぐに移動して寝始めるのではなく、保育室のデンで一度集まりながら紙芝居をし、落ち着きを作った上で移動し昼寝が行われていた。

#### 4-2-b .0,1,2 歳児の異年齢交流場面における特徴と傾向

他者の行動に興味を持ち、やってみようとする場面は、同年齢同士より、上の年齢の子が遊んでいるのを見て多く生まれていた。

#### 4-2-c. 移動や行動可能範囲からみた活動場所

0,1,2 歳が移動する際に通る場所や(扉の開閉による)行動可能範囲をまとめたところ、共有空間の活用によって異年齢交流を行う機会が設定しやすいことが読み取れた。また、共有空間と他のスペースと連動させることで活動種類も多くなっていることがわかった。

#### 4-2-d. 認定こども園の経年変化

4-2 で述べてきた認定こども園の経年変化では、「外部有識者を入れて環境設定の変更」「子どもに合わせた画一的な家具利用から成長に応じた家具変更、テーブルを大人の高さにした家庭的な雰囲気づくり」をして、一斉保育のように管理する側面から、個々の成長に応じた視点を持つなどの試行が見られた。

#### 4-3. ドイツとデンマークにおける自治体ヒアリング、一体化施設の空間調査・行動観察調査

##### 4-3-a1. ドイツシュツットガルト Stuttgart 市青少年課

ドイツの保育制度は州単位で独自に基準を設けている。ドイツでは最近、0-6 までを 1 つのクラスにしているのが流行ってきている。0 歳というのは、4 週間から入れるこ

とになっている。0-6 歳を混ぜるのがトレンドだが 0-3 歳までを預かる施設が不足している。そこで、Kindertagespflege : ターゲスマッターができた。市が関与しているルールで運営し、60 種類の運営主体がある。青少年に対する法が最近変わり、自由に積極的にこどもたちの保育を可能にできるようになった。ターゲスマッターに補助する方向性である。

全日制の保育が増えた結果の問題や課題としては、スタッフ不足、待機リスト作成と本当に保育が必要なのかの見極めなどがあ

る。ドイツでは、保育環境の質よりも、教育コンセプトの方が重要でそれがないと認可しないようにしている。

##### 4-3-a2. ドイツ国内 KITA や kindergarden と Krippe とをセットした園におけるヒアリング調査(主に 3 点のみ)

元々、3 歳未満児保育の Krippe と、3 歳以上児保育の kindergarden があり、日本と同様に 3 歳以上と未満とでクラス構成などに線引きがあった。

##### i) KITA technologie park プレーメン

0-2 歳児グループが 4 つある Krippe (3 歳未満児保育) と 3 歳以上児グループが 2 つ kindergarden があり、計 6 つのグループ(クラス)がある。krippe は 1 グループ最大 10 名であり、それにつき 2 名のスタッフがあり、Kindergarden は 1 グループで最大 20 名で、1 グループにつき 2 名のスタッフがいる。

##### ii) kindergarden と Krippe とをセットしたヴァルドルフ幼稚園シュツットガルト

半日制 3 クラス 60 名以上、とは別に、全日制預かり 1 クラス 18 名、クリッペ(3 歳未満児保育) 12 名を運営している。3 つに分けているのは州と市によって全日制を必ずやらなければならないという要件につき、従来の半日制以外のものを追加した。しかし、全日制をやるうとしているわけではない。シュタイナーは、大人と子どもとが一緒にいるべきという考えである。

##### iii) ヴァルドルフ幼稚園 マールブルグ

クラインキンダーグループ(2009 年建て替えから)と、キンダーガルデングループとがある。前者は、3 歳未満児を縦割りにしたグループで、後者は 3 歳以上児が混ざっているグループである。こどもが決まった日から来始めるのではなく、誕生日と共に来園することにした。国が、0-3 歳未満児の 35%を通わせるようにすることを決めたが、マールブルグでは 48%を目指している。大学があるまちで、人口の 4 分の 1 が学生であり、その中にはお母さんがいるのでこの高い数字を挙げている。クラインキンダーグループでは、この歳でも周辺園周辺にでかけることが重要だと

ということがわかったとの感想もあった。

iv) Kita Stuttgart Möhrkestraße

公立の KITA, kindergarden と Krippe とがある施設である。

受け入れは、3歳-6歳で、9月1日の時点で3歳になっているかどうかで決める。開園時間は、07時-19時で、09時-14時は、親が働いていない子がいて、親が働いている子は、16-18時にかけて少しずつ帰る。保育室内部でのロフト設置など3次元空間としての増床が行われている。

4-3-b1. デンマークコペンハーゲンコミュニティ児童・青少年局 ( Børne- og Ungdomsforvaltningen ) , 面会マネージャにヒアリング調査を行った。次文より端的に記す。幼保が合体しているものは、børneHUS バーネフースとか INTEGRERET INSTITUTION と呼ばれている。昔は幼保合築のニュアンスで言われてきたが、最近では、学童まで含めたニュアンスになり始めていて学童まで含めたのは、INTEGRERET INSTITUTION 総合センターと呼ばれている。6ヶ月から保育施設に入ることができ、3歳未満までが、ボグストゥ ( vuggestuer ) と呼ばれる。vugg = ゆりかご、stue 部屋、r は複数形の意である。3~6歳までが幼稚園 ( Børnehaver ) , その後に0年生がある。今はほとんどの家庭が共働き、コミュニティがこどもの面倒がみるということで、幼稚園 ( Børnehaver ) には、ほぼ100%入る。この10年間、幼と保を一緒に建設するケースが増えている。幼保が合体したものは、その方が合理的、兄弟がいる場合は同じ園に行けるという考え方である。

4-3-b2. デンマーク幼保合体施設 ( 主に2点のみ記す )

i) 幼保合体施設「Børnehuset Bøgen ( バーネフーセ「ブナ」) 」

定員は、幼稚園44名、保育園は30名で計74名だが、満3歳になると3歳以上の部屋へ移動するのでその差が上記の差になっている。建物内で3歳以上児と未満児とが分かれている。

ii) 「Daginstitutionen Essedalen」

0-3 未満は4つグループ、5-6歳は、2つのグループの計114名が居る。3歳未満児は全員が寝るが、3歳は眠い子だけ寝る。コミュニティには、3歳未満は先生1人あたり9.6人を見るルールがある。

4-3-b3. デンマークバーネフーセにおける行動観察調査・空間の使い方調査

近年新しく幼保が合体して建てられたバーネフーセにおいて平面図に敷地内の家具や什器を記録し、10分ごとに子どもたちがどこにいるのかを図面にプロットする調査を行った。

この調査からは、(a) 3歳以上児と未満児のゾーン分けがあるが、住宅と同規模のエントランスで統一されていることで交流が生まれていたり、(b) 3歳未満児であっても半屋外の午睡ゾーンが設定されており、氷点下であっても使用されるほど、屋外の保育を重要視していること、(c) 3歳以上児のおやつも同様に屋外で食べているなど、屋外活用が特徴的である。(d) 椅子やテーブル以外で丸くなる場面が多い、ことなどが概観された。

#### 4-4. まとめ

特に重要な点を端的にまとめる。

01) 0,1,2歳児の保育空間では、保育室に連動した共有空間を活用して活動の切り替えを行っており、空間計画においては、最低限の次の段階水準として共有空間を計画する方法がある。

02) 上記のゆとりある保育の達成はこども園への移行を手助けし、こども園としての環境水準を整理することが有効である。

03) 移行の数年間時には、上記水準をはじめとして保育の水準をチェックすることで自らの園を再考することができる。

04) しかし、設置者自らをチェックすることは難しいので、客観的にチェックすることができる他園関係者を導入するなど工夫もある。

05) こども園への移行によって0,1,2歳児保育をはじめた場合には、大人には、室の施設や椅子への固定などの行動内容や行動範囲による「管理の安定」を求める傾向がある。子どもには、「子どもの安定」があり、管理によって落ち着かないことがある。

06) こども園化によってスタッフが増数するケースが多いが、保育室がその増数によってスタッフの物が増え、物置化してしまうと落ち着かないケースがあった、先生の備品を隠すなどの試行をする方法がある。

#### 5. 主な発表論文等

( 研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線 )

[ 雑誌論文 ] ( 計 0 件 )

デンマークにおける行動観察調査・空間の使われ方について準備中 ( こども環境学会 )

[ 学会発表 ] ( 計 1 件 )

佐藤将之・柿沼平太郎「認定こども園における0,1,2歳児を対象とした共有空間に関する考察」こども環境学研究 vol.9, No.1, p122, 2013年4月, 東海大学高輪キャンパスにてポスター発表及び、上記学会誌に掲載

[ 図書 ] ( 計 0 件 )

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤将之（早稲田大学）

研究者番号：70454080

### (2) 研究分担者

（ ）

研究者番号：

### (3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：